

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月15日
上場取引所 大

上場会社名 サコス株式会社
コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管理
定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(氏名) 瀬尾 伸一
(氏名) 石川 忠
配当支払開始予定日

TEL 03-3442-3900
平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,691	△1.7	55	113.4	47	49.7	4	—
21年9月期	11,888	—	26	—	31	—	△1,120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	0.05	—	0.1	0.4	0.5
21年9月期	△12.77	—	△16.8	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,525	6,044	52.3	68.67
21年9月期	11,725	6,042	51.4	68.65

(参考) 自己資本 22年9月期 6,024百万円 21年9月期 6,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	366	△149	△156	1,140
21年9月期	387	△102	△342	1,078

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期	—	0.00	—	0.30	0.30	26	638.2	0.4
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		85.7	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,605	△8.9	69	△62.8	60	△67.4	26	△86.1	0.30
通期	11,230	△4.0	127	129.7	102	113.1	51	—	0.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 87,733,362株 21年9月期 87,733,362株
- ② 期末自己株式数 22年9月期 122株 21年9月期 121株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,247	△5.2	55	65.4	45	—	2	—
21年9月期	11,864	△17.1	33	△95.9	1	△99.8	△1,132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	0.03	—
21年9月期	△12.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,407	6,011	52.7	68.52
21年9月期	11,581	6,010	51.9	68.51

(参考)自己資本 22年9月期 6,011百万円 21年9月期 6,010百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,425	△8.5	80	△58.8	70	△63.0	36	△81.1	0.41
通期	10,800	△4.0	127	130.4	100	117.5	50	—	0.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により予測数値と異なることがあります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機に晒される中、景気の底を迎えた後は政府の一連の景気刺激策が一定の効果を示し、更に不況から立ち直りの早さを見せる新興諸国の活況に後押しされる形で徐々に回復をしてきました。好調な外需頼みの企業と低迷する内需企業の二極化傾向が進み、自律回復と呼ぶにはまだまだ乏しいですが、日本経済全体の動向としましては今春以降、『踊り場局面』から転じ緩やかな『回復局面』を歩んでおりました。

当社及び連結子会社が関連する建設業界におきましては、金融支援策や一部産業の設備投資等が相応の効果を生み大型倒産こそ沈静化しましたが、小規模企業の倒産はここへきて増加傾向にあります。一部に明るさが見えてきたものの、民間設備・建設投資におきましてはまだまだ厳しさが残っており、今後の情勢も予断を許さないと見ております。同業建機レンタル他社との価格競争も一段と激しさを増し、現在の業界を取巻く厳しい環境が浮き彫りとなった形となりました。

このような状況の中において当社は、建機レンタルの基本に立ち返り、市場動向を注視すると共に関東・中部・関西の三大都市圏のエリア・ユーザー戦略に拘り、更に商品につきましても環境対策商品を中心に市場のニーズに適合した商品の導入を進め、得意分野である鉄道工事、大型土木工事、都市部プロジェクト工事に注力することで当期の運営を進めて参りました。

一般建築・土木共に前述の状況から全体を通して厳しい環境下であったことは否めませんが、そのような状況の中でも鉄道の立体化工事や駅部のバリアフリー工事、公共建築物の耐震補強工事等、優先度の高い工事につきましては順調に推移したことから、そこに注力致しました。また、土木関連につきましては、全体的に新規の大型土木工事着工の減少があったものの、規模縮小に伴う中規模以下の土木工事が増加したことに加え、高速道路関連を始めとする既存の大型工事及び都市部プロジェクト工事での受注につきましても成果を残すことができました。全体としましては、対前年において改善する成果を残せたものの厳しい環境を覆すまでには至らず、同業他社との競合激化によるレンタル単価の著しい下落から売上、利益計上において厳しい一年となりました。

一般産業向けの分野におきましては、重工及び造船関連工事や工場のメンテナンス工事が減少傾向となりましたが、マンション等の大型修繕工事は順調に推移しました。レンタル部門以外におきましては、中古建機販売が円高の影響から期中において減速が始まり、下期における市場全体としてはいわゆる『様子見の状態』となりましたが、中国を中心とする新興諸国関連の需要は底堅く一定の成果は残せました。

また、連結子会社である株式会社新光電舎におきましては、受注工事の谷間ということもあり、連結業績への寄与をすることができませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、116億91百万円（前年同期比98.3%）となりました。その内訳としましては、賃貸収入94億31百万円（同93.3%）、商品売上高18億14百万円（同103.1%）、工事売上高4億45百万円（前年同期は24百万円）であります。経常利益につきましては、47百万円（同149.7%）、当期純利益は4百万円（前年同期は11億20百万円の当期純損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国経済の失速やEUの金融不安、中国を始めとする新興諸国の経済減速等、懸念材料が多く、更に円高や政府による景気支援策の終了による需要不足、デフレの問題等から国内景気は下振れリスクが高まると予想されます。財政不安も根強いことから多くの不安材料を抱えた状況で国内経済の先行き不透明感は拭えませんが、今後の政府による新たな金融、経済政策の発動に注目が集まっております。当社及び連結子会社が関連する建設業界でも公共投資の削減から前期同様の厳しい環境は継続すると考えられます。

しかしながら、当社の得意とする鉄道工事におきましては、立体化工事が継続され、駅部のバリアフリー化工事も都市部から周辺部に広がる等期待できる材料があります。圏央道工事も全線開通に向けての追い込み時期となり、それ以外でもいくつかの大型案件が計画される等、一部には明るさも見られます。同業他社との価格面を主とした激しい競争はしばらく続くと思われませんが、当社が拘る三大都市圏におきましては、マーケットへの影響は小さいものと考えられるため、エリアを集中した営業展開を進めて参ります。

当社では、次期より数期のテーマとして『みのむし経営』を掲げ、三大基本指針「ゼネコンへのサコスブランド再構築」「筋肉質経営への推進」「新たな経営の柱 構築」を推進して参ります。

行動に裏打ちされた営業力、現場を効率化させる提案力、確実に収益を確保できる強固な経営体質への強化を進め、当社の強みを生み出す新しい経営の柱を構築して参ります。

新商材・技術につきましては全社にまたがる新部門としてOSM（オリジナル・スペシャル・マシーン）推進室を創設し、技術開発室と連携を深める中で環境対策商品を中心に新商品・新技術の普及・拡販を推進して参ります。

連結子会社である株式会社新光電舎の状況につきましても市場の急激な回復は望めませんが、次期計画指針である「営業力強化・生産性の向上・次世代&新規市場の構築」に確実に取り組み、2011年初頭から徐々に活発になると予測される大型物件に対応して参ります。

今後もマーケットの変化に対応した柔軟な営業戦略と収益を確実に取り込む筋肉質の企業経営により、「サコス」ブランドの再構築を通して外的要因に左右されない企業体質を構築して参ります。

次期の具体的数値目標と致しましては、平成23年9月期の連結売上高を112億30百万円、経常利益を1億2百万円、当期純利益を51百万円として掲げております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、115億25百万円と前連結会計年度末に比べて1億99百万円（1.7%）の減少となりました。これは、現金及び預金が61百万円増加したものの、営業所の閉鎖・統合に伴い、有形固定資産が1億43百万円及び売上債権が76百万円減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、54億80百万円と前連結会計年度末に比べて2億1百万円（3.5%）の減少となりました。これは、社債の償還及び借入金の約定返済に伴い、社債及び借入残高が1億27百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、60億44百万円と前連結会計年度末に比べて2百万円（0.0%）の増加となりました。これは、当期純利益4百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて61百万円増加し、11億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億66百万円（前年同期は3億87百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として貸与資産の購入を進めたことによる支出1億50百万円があったものの、主な増加項目として減価償却費3億42百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億49百万円（前年同期は1億2百万円の使用）となりました。これは、営業所設備の充実に伴う有形固定資産の取得による支出97百万円及び連結子会社の営業譲受による支出65百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億56百万円（前年同期は3億42百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として、第8回無担保社債の発行98百万円及び新規借入による調達4億円があったものの、社債の償還及び借入金の返済に6億27百万円を使用したためであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（%）	52.3	54.3	51.4	52.3
時価ベースの自己資本比率（%）	111.6	75.1	75.6	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	4.1	7.1	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.6	13.1	8.9	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成21年9月期より、連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、企業体質の強化と事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、期間業績に応じた利益還元を進めていくことを基本方針としております。

このような考えのもと、当事業年度の配当につきましては、1株につき金30銭の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株につき金50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の業績は、今後起こりうる様々な事象、要因により影響を受ける可能性があります。以下において、当社及び連結子会社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、現時点において必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社及び連結子会社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、当社及び連結子会社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び適切な対応に努めて参ります。

① 業績の変動要因について

当社及び連結子会社の売上高の大半を占める建設業界において、国及び地方自治体の発注する公共事業の削減及び国内景気や企業収益の動向に左右される民間建設投資の減少が、一般に想定される規模を超えて発生した場合には、当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社及び連結子会社は、大手総合建設会社への営業強化を図ると共に、地元に着した地場ユーザーとの取引の強化並びにプラントメーカー、造船、重電、鉄鋼等、これまで以上に多種多様なマーケットへの営業展開を推進して参ります。

また、都市部において付加価値の高いレンタルサービスを事業展開するため、商用車レンタルの強化及び一般産業界向けの機器レンタルにも注力して参ります。

② 業績の季節変動について

当社及び連結子会社の主力である建設機械が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は上期（10月～翌3月）の方が高く、当社の売上高及び利益は上期に偏重する傾向があります。

直近期における当社及び連結子会社の売上高及び売上総利益の半期毎の実績は以下のとおりであります。

期間	売上高（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成20年10月～平成21年9月 (構成比)	6,439,488 54.2%	5,448,994 45.8%	11,888,483 100.0%
平成21年10月～平成22年9月 (構成比)	6,151,279 52.6%	5,540,634 47.4%	11,691,914 100.0%
期間	売上総利益（千円）		
	10～3月	4～9月	計
平成20年10月～平成21年9月 (構成比)	2,460,172 55.8%	1,948,279 44.2%	4,408,452 100.0%
平成21年10月～平成22年9月 (構成比)	2,387,007 55.3%	1,933,083 44.7%	4,320,091 100.0%

③ 貸与資産の保有に伴う業績の変動について

当社及び連結子会社の主たる事業がレンタルであることから、貸与資産に係る原価は減価償却費等の固定費であり、売上原価はこれらの固定費のウエイトが大きくなる傾向にあります。

従って、レンタル業のビジネスの特徴として、損益分岐点を越えた売上高を計上した場合には、売上高の進捗率以上に利益率が高くなりますが、損益分岐点を下回った場合には、売上高の下落率以上に利益に与える影響が大きくなる可能性があります。

貸与資産の保有に関しましては、ユーザーニーズを反映した新機種の導入や環境対策商品を含めた既存資産の稼働・回収状況を考慮した購入を進め、今後の償却費の推移や当社及び連結子会社の業績の推移等を総合的に勘案し、保有状況のバランスを図ることで、収益構造の強化に努めて参ります。

④ 固定資産の減損会計について

平成17年4月1日以降に開始される事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度におきましては、営業所の閉鎖・統合に伴い、当該営業所の保有する建物等の一部資産について、今後使用見込みがないため、減損損失11,095千円を計上しております。

次期以降につきましては、同様のケースに加え、経営環境の著しい悪化等により保有資産の投資利回りが悪化した場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

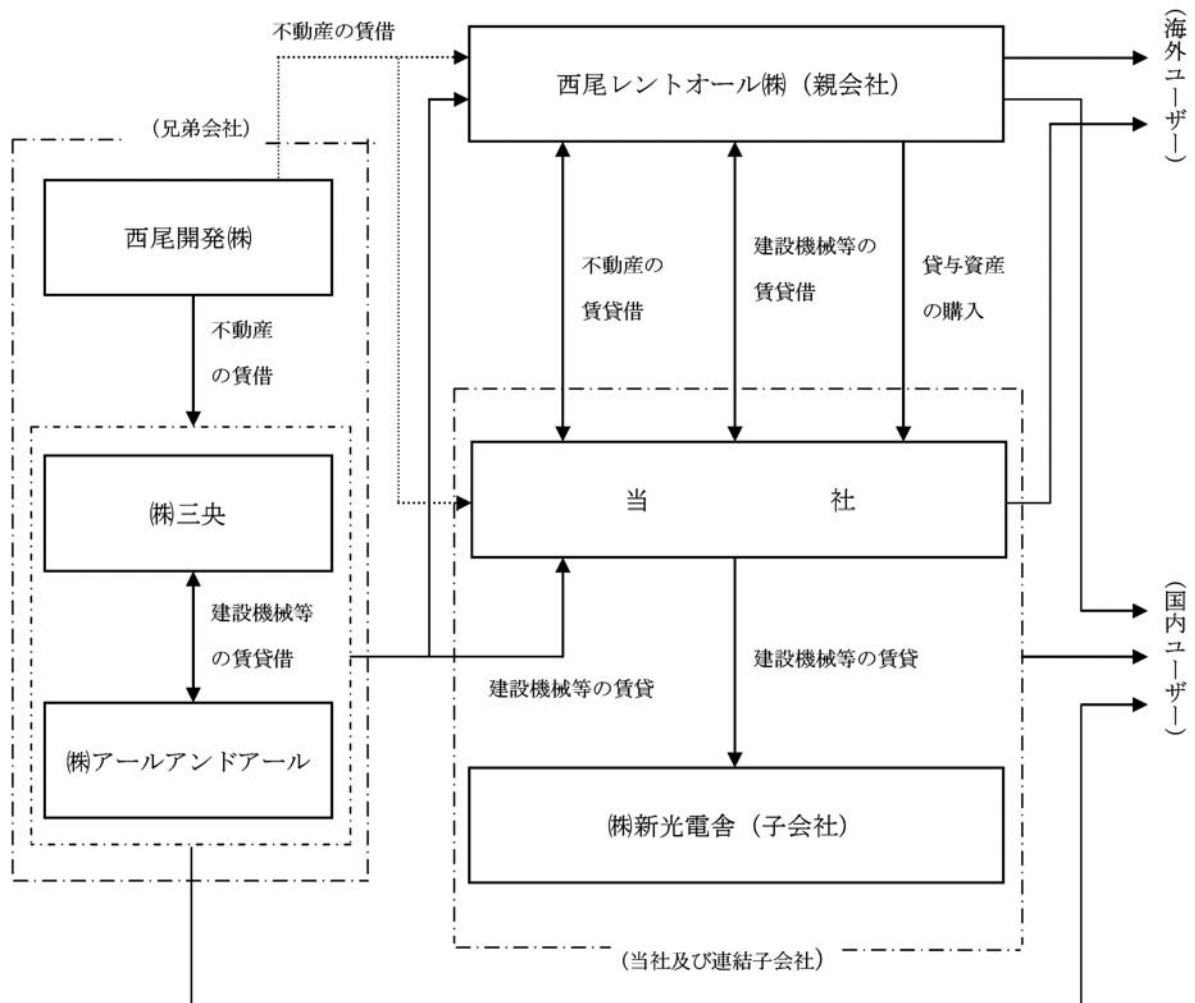
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、機械・機器のレンタル、中古の建設機械及び産業機械等の販売、並びに工事前電気設備工事の設計管理及び請負等を主な事業としております。

また、親会社である西尾レントオール株式会社及びその関係会社との位置付けに重要な変更事項はありません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で、機械・機器レンタルを通じて社会に貢献します。』を企業理念として掲げ、お客様の信頼と安心にお応えできるような企業経営を目指して参ります。また、『社員は財産』の考えを基に、人を大切にし、人を活かした経営を行って参ります。そして、あらゆるステークホルダーの皆様へ報いるために、常に安定した経営と業績向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

		平成23年9月期
売上高	(百万円)	11,230
経常利益	(百万円)	102
当期純利益	(百万円)	51
総資産回転率		1回転以上
有利子負債	(百万円)	2,500
マンパワー売上高	(百万円)	30

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社第45期（平成23年9月期）より中期的経営課題として『みのむし経営』をテーマ、合言葉に掲げ、常にステークホルダーの皆様へ報いることができ、外的要因に左右されない強靱な企業体質の構築と業容の拡大を進めて参ります。

平成23年9月期のテーマ：『みのむし経営』

三大基本方針

- ・「ゼネコンへの『サコス』ブランド再構築」
- ・「筋肉質経営への推進」
- ・「新たな経営の柱 構築」

- ① 当社の強みであるゼネコンへの知名度を活かし、現場営業に加えて本支店へのトップ営業を強化し、ユーザーニーズへの対応力を向上させ、全社一丸となって売り上げ拡大を目指します。
- ② ゼネコンプロジェクト工事と当社の得意とする鉄道関連工事に対応した商品保有の充実と出庫体制の更なる強化を進めます。
- ③ 当社の代名詞となりつつあります環境対応関連商品（ノイズソーバー、ミラブロックマット等）の更なる充実、拡販を目指します。
- ④ 全社にまたがる新部門としてOSM（オリジナル・スペシャル・マシーン）推進室を創設し、技術開発室と連携を深める中で各工事現場の“かゆいところ”に手が届く商品の開発、サービス力の向上を推進すると同時に新たなユーザーニーズの開拓、育成を実施します。
- ⑤ プロジェクト工事対応以外の小規模店舗の統廃合を行い、中規模以上の営業所を中心とした営業所網の整備と、適切な人材、機械機器配置によりお客様対応力を高めます。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題としましては、当社第45期（平成23年9月期）よりテーマとする『みのむし経営』を全社に確実に浸透、実行させることであります。

具体的には、

- ① 需要のある三大都市圏に拘った戦略により経営の効率化
- ② ゼネコンおよびプロジェクト現場におけるシェア拡大と確固たる地位を築くための営業強化
- ③ 「環境」、「安全」、「省力」をテーマとした新商品の開発拡販
- ④ 社内教育制度の充実による「人財」育成の強化
- ⑤ 内部統制システムとリスク管理体制の強化等の課題に取り組みます。

この方針の基、マーケットに応じた柔軟な営業戦略と財務体質強化により、更に強靱な企業体質の構築を行い、業容拡大を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,725	1,140,257
受取手形及び売掛金	3,417,032	3,340,243
商品及び製品	89,559	48,576
仕掛品	31,270	14,704
原材料及び貯蔵品	108,385	116,040
繰延税金資産	98,971	101,348
その他	174,237	198,542
貸倒引当金	△78,870	△82,216
流動資産合計	4,919,310	4,877,497
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※ 302,757	※ 230,867
建物及び構築物（純額）	※ 1,063,102	※ 983,816
機械装置及び運搬具（純額）	※ 77,226	※ 65,944
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産（純額）	※ 93,925	※ 121,925
建設仮勘定	891	—
その他（純額）	※ 38,983	※ 30,892
有形固定資産合計	6,175,339	6,031,899
無形固定資産	1,500	12,334
投資その他の資産		
投資有価証券	9,588	7,479
長期貸付金	27,467	19,039
繰延税金資産	120,819	116,930
その他	780,248	730,907
貸倒引当金	△309,141	△270,347
投資その他の資産合計	628,982	604,010
固定資産合計	6,805,822	6,648,243
資産合計	11,725,132	11,525,741

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207,504	2,223,820
1年内返済予定の長期借入金	—	135,400
1年内償還予定の社債	560,000	933,400
リース債務	21,736	32,649
未払法人税等	33,565	39,312
賞与引当金	172,975	180,028
その他	457,237	303,705
流動負債合計	3,453,020	3,848,317
固定負債		
社債	1,700,000	849,900
長期借入金	400,000	613,900
リース債務	85,750	105,311
繰延税金負債	13,919	11,292
役員退職慰労引当金	27,630	39,460
その他	2,215	12,654
固定負債合計	2,229,514	1,632,519
負債合計	5,682,534	5,480,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,338	1,222,338
利益剰余金	3,632,073	3,636,197
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,021,943	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	△1,554
評価・換算差額等合計	578	△1,554
少数株主持分	20,076	20,392
純資産合計	6,042,597	6,044,904
負債純資産合計	11,725,132	11,525,741

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	11,888,483	11,691,914
売上原価	※1 7,480,031	※1 7,371,822
売上総利益	4,408,452	4,320,091
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,762,107	1,734,281
賞与引当金繰入額	172,975	180,028
退職給付費用	44,422	45,230
役員退職慰労引当金繰入額	6,020	11,830
貸倒引当金繰入額	74,921	14,311
賃借料	787,840	794,438
その他	1,534,083	1,484,311
販売費及び一般管理費合計	4,382,371	4,264,432
営業利益	26,080	55,659
営業外収益		
受取利息	1,546	724
受取配当金	105	106
受取賃貸料	23,917	25,787
負ののれん償却額	36,642	—
補助金収入	—	11,100
その他	30,089	23,212
営業外収益合計	92,301	60,930
営業外費用		
支払利息	42,967	43,957
貸倒引当金繰入額	14,595	1,331
受取賃貸料対応原価	13,459	14,778
その他	15,377	8,655
営業外費用合計	86,400	68,722
経常利益	31,982	47,868
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除売却損	※2 5,364	※2 3,398
投資有価証券評価損	4,072	—
減損損失	—	※3 11,095
特別損失合計	9,437	14,494
税金等調整前当期純利益	22,545	33,413
法人税、住民税及び事業税	23,765	30,088
法人税等調整額	1,114,056	△1,115
法人税等合計	1,137,821	28,973
少数株主利益	5,076	316
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,120,352	4,123

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
前期末残高	1,222,338	1,222,338
当期末残高	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
前期末残高	4,927,892	3,632,073
当期変動額		
剰余金の配当	△175,466	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,120,352	4,123
当期変動額合計	△1,295,819	4,123
当期末残高	3,632,073	3,636,197
自己株式		
前期末残高	△16	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	7,317,766	6,021,943
当期変動額		
剰余金の配当	△175,466	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,120,352	4,123
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△1,295,823	4,123
当期末残高	6,021,943	6,026,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,318	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,896	△2,132
当期変動額合計	19,896	△2,132
当期末残高	578	△1,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,318	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,896	△2,132
当期変動額合計	19,896	△2,132
当期末残高	578	△1,554
少数株主持分		
前期末残高	—	20,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,076	316
当期変動額合計	20,076	316
当期末残高	20,076	20,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	7,298,448	6,042,597
当期変動額		
剰余金の配当	△175,466	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,120,352	4,123
自己株式の取得	△4	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,972	△1,816
当期変動額合計	△1,255,850	2,307
当期末残高	6,042,597	6,044,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,545	33,413
減価償却費	415,200	342,874
減損損失	—	11,095
負ののれん償却額	△36,642	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,974	△35,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,124	7,053
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,400	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,020	11,830
受取利息及び受取配当金	△1,651	△831
支払利息	42,967	43,957
固定資産除売却損益(△は益)	5,364	3,398
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△40
投資有価証券評価損益(△は益)	4,072	—
貸与資産の取得による支出	△208,712	△150,913
売上債権の増減額(△は増加)	688,264	76,788
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,232	49,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△505,607	16,316
社債発行費	7,039	1,059
その他	122,062	20,669
小計	459,190	431,118
利息及び配当金の受取額	2,122	733
利息の支払額	△43,553	△43,228
法人税等の支払額	△30,364	△21,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,395	366,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	2,260	—
有形固定資産の取得による支出	△210,521	△97,102
有形固定資産の売却による収入	108	—
投資有価証券の売却による収入	100,000	114
営業譲受による支出	—	※2 △65,757
長期貸付けによる支出	—	△1,300
長期貸付金の回収による収入	8,876	10,495
出資金の払込による支出	△60	—
出資金の回収による収入	—	100
差入保証金の取得による支出	△14,356	△497
差入保証金の回収による収入	11,664	4,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,027	△149,115

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,700
社債の発行による収入	492,960	98,940
社債の償還による支出	△670,000	△576,700
リース債務の返済による支出	△4,849	△24,552
割賦債務の返済による支出	—	△3,267
自己株式の取得による支出	△4	△0
少数株主からの払込みによる収入	15,000	—
配当金の支払額	△175,466	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,360	△156,278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△56,992	61,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,717	1,078,725
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,078,725	※1 1,140,257

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎 株式会社新光電舎については、平成21年6月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社新光電舎
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,273千円減少しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～15年 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物及び構築物 7～50年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
リース取引に関する会計基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	<p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
<p>—————</p>	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「補助金収入」は、2,400千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置（貸与資産として計上しているものも含む。）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これによる損益への影響額は、軽微であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年9月30日	当連結会計年度 平成22年9月30日
※ 有形固定資産減価償却累計額 1,901,760千円	※ 有形固定資産減価償却累計額 2,165,299千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日																								
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">16,273千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">226千円</div>																								
※2 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 1,570千円 建物及び構築物 2,364千円 機械装置及び運搬具 35千円 その他（有形固定資産） 1,395千円 計 5,364千円	※2 固定資産除売却損の内訳 貸与資産 162千円 建物及び構築物 492千円 機械装置及び運搬具 162千円 その他 2,581千円 計 3,398千円																								
	※3 減損損失 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,721千円</td> </tr> <tr> <td>東京都世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">3,548千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>和歌山県紀の川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">11,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円	東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他（有形固定資産）	3,548千円	千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	116千円	和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円	合計	—	—	11,095千円
場所	用途	種類	減損損失																						
東京都台東区	遊休資産	建物及び構築物	6,721千円																						
東京都世田谷区	遊休資産	建物及び構築物、 その他（有形固定資産）	3,548千円																						
千葉県流山市	遊休資産	機械装置及び運搬具	116千円																						
和歌山県紀の川市	遊休資産	建物及び構築物	708千円																						
合計	—	—	11,095千円																						
	(2) 減損損失に至った経緯 当該資産につきましては、当連結会計年度の末日を以って閉鎖・統合した営業所の資産であり、当社及び連結子会社において今後使用する見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。																								
	(3) 資産のグルーピングの方法 当社及び連結子会社は、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しており、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式 （注）	81	40	—	121
合計	81	40	—	121

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	175,466	2	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	87,733,362	—	—	87,733,362
合計	87,733,362	—	—	87,733,362
自己株式				
普通株式 （注）	121	1	—	122
合計	121	1	—	122

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,319	0.3	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,078,725千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,078,725千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">106,803千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">112,700千円</td> </tr> </table> <p>また、翌連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える、当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,719千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,176千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,078,725千円	現金及び現金同等物	1,078,725千円	リース資産	106,803千円	リース債務	112,700千円	流動資産	102,719千円	固定資産	1,214千円	資産合計	103,934千円	流動負債	1,533千円	固定負債	36,642千円	負債合計	38,176千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,140,257千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,140,257千円</td> </tr> </table> <p>※2 重要な資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度のキャッシュ・フローに重要な影響を与える、前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">102,719千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">36,642千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,176千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">68,423千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">72,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,140,257千円	現金及び現金同等物	1,140,257千円	流動資産	102,719千円	固定資産	1,214千円	資産合計	103,934千円	流動負債	1,533千円	固定負債	36,642千円	負債合計	38,176千円	リース資産	68,423千円	リース債務	72,360千円
現金及び預金勘定	1,078,725千円																																								
現金及び現金同等物	1,078,725千円																																								
リース資産	106,803千円																																								
リース債務	112,700千円																																								
流動資産	102,719千円																																								
固定資産	1,214千円																																								
資産合計	103,934千円																																								
流動負債	1,533千円																																								
固定負債	36,642千円																																								
負債合計	38,176千円																																								
現金及び預金勘定	1,140,257千円																																								
現金及び現金同等物	1,140,257千円																																								
流動資産	102,719千円																																								
固定資産	1,214千円																																								
資産合計	103,934千円																																								
流動負債	1,533千円																																								
固定負債	36,642千円																																								
負債合計	38,176千円																																								
リース資産	68,423千円																																								
リース債務	72,360千円																																								

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び連結子会社は、同一セグメントに属する建設機械・機器のレンタルに関する事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	
1株当たり純資産額	68円65銭	1株当たり純資産額	68円67銭
1株当たり当期純損失金額	△12円77銭	1株当たり当期純利益金額	5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当連結会計年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,120,352	4,123
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,120,352	4,123
期中平均株式数（千株）	87,733	87,733

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,874	1,121,215
受取手形	756,846	627,017
売掛金	2,634,948	2,617,309
商品	89,559	48,576
貯蔵品	34,136	30,022
前払費用	148,289	182,842
繰延税金資産	98,710	100,439
その他	16,519	87,247
貸倒引当金	△78,700	△82,874
流動資産合計	4,745,186	4,731,795
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	1,402,634	1,483,309
減価償却累計額	△1,099,877	△1,252,441
貸与資産（純額）	302,757	230,867
建物		
建物	1,319,845	1,306,525
減価償却累計額	△481,243	△523,763
建物（純額）	838,601	782,762
構築物		
構築物	369,759	369,759
減価償却累計額	△145,258	△168,705
構築物（純額）	224,500	201,053
機械及び装置		
機械及び装置	189,397	189,657
減価償却累計額	△112,677	△124,544
機械及び装置（純額）	76,719	65,112
車両運搬具		
車両運搬具	4,124	5,158
減価償却累計額	△3,967	△4,494
車両運搬具（純額）	156	663
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	84,182	83,746
減価償却累計額	△45,826	△53,416
工具、器具及び備品（純額）	38,356	30,329
土地		
土地	4,598,453	4,598,453
リース資産		
リース資産	106,803	154,706
減価償却累計額	△12,877	△36,931
リース資産（純額）	93,925	117,775
建設仮勘定	891	—
有形固定資産合計	6,174,362	6,027,018
無形固定資産		
ソフトウェア	1,500	12,334
無形固定資産合計	1,500	12,334

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,588	7,479
関係会社株式	35,000	35,000
出資金	1,450	1,350
長期貸付金	15,860	12,660
従業員に対する長期貸付金	11,607	6,379
破産更生債権等	298,841	257,447
長期前払費用	13,369	11,603
差入保証金	457,782	451,465
繰延税金資産	120,820	116,930
その他	5,550	6,170
貸倒引当金	△309,141	△270,347
投資その他の資産合計	660,729	636,139
固定資産合計	6,836,591	6,675,492
資産合計	11,581,777	11,407,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,186,085	2,172,977
1年内返済予定の長期借入金	—	135,400
1年内償還予定の社債	560,000	933,400
リース債務	21,736	31,645
未払金	232,936	137,547
未払費用	88,651	90,436
未払法人税等	33,443	35,925
前受金	43,359	23,436
預り金	16,048	16,282
賞与引当金	172,410	177,100
その他	836	25,408
流動負債合計	3,355,508	3,779,560
固定負債		
社債	1,700,000	849,900
長期借入金	400,000	613,900
リース債務	85,750	101,923
役員退職慰労引当金	27,630	38,150
その他	2,215	12,654
固定負債合計	2,215,595	1,616,528
負債合計	5,571,103	5,396,088

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金	165,787	165,787
その他資本剰余金	1,056,550	1,056,550
資本剰余金合計	1,222,338	1,222,338
利益剰余金		
利益準備金	98,924	98,924
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	3,500,000
繰越利益剰余金	△1,078,698	23,960
利益剰余金合計	3,620,226	3,622,884
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,010,096	6,012,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	△1,554
評価・換算差額等合計	578	△1,554
純資産合計	6,010,674	6,011,199
負債純資産合計	11,581,777	11,407,288

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
賃貸収入	10,103,747	9,432,047
商品売上	1,760,701	1,815,243
売上高合計	11,864,448	11,247,291
売上原価		
賃貸収入原価	6,391,052	5,897,061
商品売上原価	1,074,233	1,093,874
売上原価合計	7,465,285	6,990,935
売上総利益	4,399,163	4,256,355
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,814	55,255
従業員給料及び賞与	1,757,651	1,719,101
賞与引当金繰入額	172,410	177,100
退職給付費用	44,272	44,673
役員退職慰労引当金繰入額	6,020	10,520
法定福利費	267,660	273,255
減価償却費	104,887	126,595
賃借料	786,047	784,961
保険料	215,769	—
貸倒引当金繰入額	74,751	13,970
その他	868,558	995,807
販売費及び一般管理費合計	4,365,842	4,201,240
営業利益	33,321	55,115
営業外収益		
受取利息	1,053	1,773
有価証券利息	492	—
受取配当金	105	106
受取賃貸料	23,917	25,787
補助金収入	—	11,100
その他	28,136	20,982
営業外収益合計	53,706	59,750
営業外費用		
支払利息	9,720	14,946
社債利息	33,246	28,952
社債発行費	7,039	1,059
受取賃貸料対応原価	13,459	14,778
貸倒引当金繰入額	14,595	2,500
その他	7,688	6,652
営業外費用合計	85,751	68,889
経常利益	1,277	45,975

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産除売却損	5,364	3,398
投資有価証券評価損	4,072	—
減損損失	—	11,095
特別損失合計	9,437	14,494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,160	31,520
法人税、住民税及び事業税	23,643	26,701
法人税等調整額	1,100,396	2,161
法人税等合計	1,124,039	28,862
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,132,199	2,658

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価	※				
1 賃借料		3,736,975		3,426,175	
2 消耗品費		126,747		120,507	
3 修理費		932,594		859,801	
4 運搬費		1,284,598		1,275,413	
5 減価償却費		310,135	6,391,052	215,164	5,897,061
II 商品売上原価					
1 期首商品たな卸高		140,454		89,559	
2 当期商品仕入高		1,043,796		1,053,266	
合計		1,184,250		1,142,825	
3 他勘定振替高		20,458		374	
4 期末商品たな卸高	89,559		48,576		
差引	1,074,233	1,074,233	1,093,874	1,093,874	
売上原価		7,465,285		6,990,935	
			85.6		84.4
			14.4		15.6
			100.0		100.0

(注) ※ 他勘定振替高は、貸与資産への振替高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,167,551	1,167,551
当期末残高	1,167,551	1,167,551
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	165,787	165,787
当期末残高	165,787	165,787
その他資本剰余金		
前期末残高	1,056,550	1,056,550
当期末残高	1,056,550	1,056,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,377	98,924
当期変動額		
利益準備金の繰入	17,546	—
当期変動額合計	17,546	—
当期末残高	98,924	98,924
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,100,000
当期変動額合計	—	△1,100,000
当期末残高	4,600,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	246,514	△1,078,698
当期変動額		
利益準備金の繰入	△17,546	—
別途積立金の取崩	—	1,100,000
剰余金の配当	△175,466	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,132,199	2,658
当期変動額合計	△1,325,213	1,102,658
当期末残高	△1,078,698	23,960
自己株式		
前期末残高	△16	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	△20	△20
株主資本合計		
前期末残高	7,317,766	6,010,096
当期変動額		
剰余金の配当	△175,466	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,132,199	2,658
自己株式の取得	△4	△0
当期変動額合計	△1,307,670	2,658
当期末残高	6,010,096	6,012,754

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,318	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,896	△2,132
当期変動額合計	19,896	△2,132
当期末残高	578	△1,554
純資産合計		
前期末残高	7,298,448	6,010,674
当期変動額		
剰余金の配当	△175,466	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,132,199	2,658
自己株式の取得	△4	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,896	△2,132
当期変動額合計	△1,287,774	525
当期末残高	6,010,674	6,011,199

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	—————	時価法によっております。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は16,273千円減少し、税引前当期純損失は16,273千円増加しております。	(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～15年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 貸与資産 2～10年 建物 7～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを対象債務の範囲内で行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社では、特例処理を行っており、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
—————	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
—————	
<p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険料」につきましては、重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております「保険料」は、193,224千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「補助金収入」は、2,400千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	当事業年度 自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
—————	
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる損益への影響額は、軽微であります。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年12月22日)

新任取締役候補

岩井 健一(現 特需営業部長)

(2) その他

該当事項はありません。